

## [23] パナマ

### 1. パナマの概要と開発課題

#### (1) 概要

パナマ経済は、パナマ運河、港湾、コロン・フリーゾーン（自由貿易区）等を主力とする第3次産業が GDP の約 75%を占める構造を有し、また、自国通貨を持たないドル化経済のために、世界経済、特に米国経済の影響を受けやすい。また、第1次及び第2次産業が脆弱なことから、消費財、生産財の大半を輸入に依存している。

2004年以來、年率7%を超える経済成長を記録する一方で、90年代には年率1%前後で推移していた物価上昇率が、近年3~4%に達し、更なるインフレ懸念が広がりつつある。また、特に首都パナマ市では、高層ビルの建設ブームが続き、電力、水、交通などのインフラ整備が喫緊の課題になるなど、急激な経済成長による歪みが顕著になりつつある。

パナマは、中南米諸国の中では比較的所得水準は高いが、首都パナマ市に国際競争力を有するサービスセクターが集中しているため、地域間の経済格差や貧富の格差は依然として大きい。

2004年9月に発足したトリホス政権（任期5年）は、モスコソ前政権から引き継いだ財政赤字の拡大、公的債務の増加、社会保険庁（CSS：Caja de Seguro Social）の財政危機、高い失業率などの課題解決に向けて、政権の高支持率、国会議席の過半数を占める与党勢力、景気の回復を背景に、2005年1月には財政改革法、同年12月には、国内の反発を招いた社会保険庁改革法（同年5月成立）を企業、労働組合及び政府による国民対話を通じて修正の上、新社会保険庁改革法として成立させた。2006年10月には、パナマ運河拡張計画（総事業費52.5億ドル）が、国会承認（同年7月）を経て、国民投票により承認された。2007年9月には起工式が行われ、2014年の完成、供用開始を目指して、順調に進捗している。

#### (2) 国家開発計画

トリホス大統領は、「貧困の削減」、「雇用創出を伴う経済成長」、「国家財政の健全化」、「人的資源の開発」の4つを重点目標とすることを明らかにしている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2006年	1990年
人 口	(百万人)	3.3	2.4
出生時の平均余命	(年)	75	72
G N I	総 額 (百万ドル)	16,052.20	5,050.80
	一人あたり (ドル)	5,000	2,210
経済成長率	(%)	8.1	8.1
経常収支	(百万ドル)	-552.00	209.10
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	9,989.08	6,492.79
貿 易 額 <sup>(注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	12,415.40	4,438.30
	輸 入 (百万ドル)	11,927.60	4,193.10
	貿易収支 (百万ドル)	487.80	245.20
政府予算規模 (歳入)	(百万バルボア)	—	1,359.10
財政収支	(百万バルボア)	—	106.30
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	21.5	6.8
財政収支	(対GDP比, %)	—	2.0
債務	(対GNI比, %)	76.8	—
債務残高	(対輸出比, %)	93.5	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	1.4
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	30.44	99.34
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>(注2)</sup>	76	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1,579.15	16,052.17
	対日輸入 (百万円)	1,014,771.14	415,841.82
	対日収支 (百万円)	-1,013,191.99	-399,789.64
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		37	135
パナマに在留する日本人数	(人)	328	420
日本に在留するパナマ人数	(人)	73	37

# パナマ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	7.4(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	2.5(2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	8(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	91.9(1995-2005年)	88.8(1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	98(2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.99(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%)	95.6(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	19(2005年)	46(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	24(2005年)	68(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	83(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15-49歳)のエイズ感染率 <sup>(注)</sup> (%)	0.9 [0.5-3.7](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	46(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	36(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	90(2004年)	90
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	73(2004年)	71
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	13.5(2005年)	6.5
人間開発指数 (HDI)		0.812(2005年)	0.752

注) [ ]内は範囲推計値。

## 2. パナマに対するODAの考え方

### (1) パナマに対するODAの意義

我が国は、米国、中国に次ぐパナマ運河の利用国であるほか、コロン・フリーゾーンの大規模利用国であり、また我が国商船隊の約7割がパナマの便宜置籍船制度を利用していることなどから、パナマとは特に経済分野で強い関係を有しており、これらの関係の維持のためには、パナマの政治経済の安定が確保されている必要がある。

### (2) パナマに対するODAの基本方針

1989年の米軍侵攻後に民主政権が成立して以降、これまで3回の大統領選挙があり、平和裏に政権交代が行われてきた。一方で、パナマの政治経済の安定を脅かす要因として、失業と貧困問題があり、それらの改善が依然として大きな課題となっている。

我が国は、パナマ運河を擁するパナマの政治的安定が世界の海上輸送の安定と世界貿易の発展にとって重要であること、及びパナマが比較的高い所得水準の経済開発を既に達成していることも考慮し、円借款及び技術協力を中心に、地方貧困の削減、経済社会の持続的成長、環境保全を重点的に支援していく。

### (3) 重点分野

現地ODAタスクフォースは、トリホス政権との間で、2005年3月に政策協議を行い、その後の修正を経て、以下の3つの事項を重点分野とすることで合意している。

#### (イ) 地方貧困の削減

- ・地方貧困層の生活力向上支援

#### (ロ) 経済社会の持続的成長

- ・経済振興・産業人材育成支援
- ・感染症対策・社会福祉支援

#### (ハ) 環境保全

- ・環境管理行政改善支援
- ・中米防災実施体制強化支援

---

### 3. パナマに対する2007年度ODA実績

---

#### (1) 総論

2007年度のパナマに対する円借款は193.71億円、無償資金協力は0.75億円（交換公文ベース）、技術協力は7.87億円（JICA経費実績ベース）であった。2007年度までの援助実績は、円借款323.21億円、無償資金協力32.26円（以上、交換公文ベース）、技術協力256.06億円（JICA経費実績ベース）である。

#### (2) 円借款

パナマ市において、下水処理システム、遮水システム及び集水システムの新設、修復を行うことによって、汚染が著しい河川及びパナマ湾の水質を改善することを目的に、「パナマ市及びパナマ湾浄化計画」に対して円借款の供与を決定した。

#### (3) 無償資金協力

民生環境、及び医療保健分野を中心に草の根・人間の安全保障無償資金協力を合計8件実施した。

#### (4) 技術協力

地方貧困の削減分野で、「ベラグアス県コミュニティ栄養改善計画」や、中米広域協力として「中米広域防災能力向上計画(広域)」を開始したほか、「パナマ行政区廃棄物管理強化計画」や、「アラフェラ湖流域総合管理・参加型農村開発計画」を引き続き実施した。

---

### 4. パナマにおける援助協調の現状と我が国の関与

---

パナマにおいては、我が国、USAID、スペイン国際協力庁（AECI：Agencia Española de Cooperación Internacional）などの2国間援助機関のほか、UNDP、UNHCR等の国連機関やIDB、世界銀行等が活動を実施しており、個別に意見交換を行っているものの、本格的な援助協調の動きはない。我が国は、2000年2月よりパナマ政府との政策協議を実施している。

---

### 5. 留意点

---

2008年8月現在、パナマは我が国とクールアース・パートナーシップを構築している。

## パナマ

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2003年	—	0.17	14.17 (13.15)
2004年	—	0.48	13.67 (9.25)
2005年	—	0.22	8.58 (8.31)
2006年	—	0.77	9.15 (8.74)
2007年	193.71	0.75	7.87
累計	323.21	32.26	257.06

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対パナマ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2003年	-6.04	2.65	11.76	8.37
2004年	-6.48	2.49	10.20	6.21
2005年	-6.36	0.39	8.08	2.11
2006年	-6.01	0.69	7.42	2.09
2007年	-5.94	0.63	7.30	1.98
累計	52.21	25.58	215.06	292.82

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、パナマ側の返済金額を差し引いた金額)。  
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。  
4. 政府貸付等の累計は為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対パナマ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2002年	米国 5.99	スペイン 5.86	日本 5.30	デンマーク 1.96	ドイツ 1.66	5.30	23.28
2003年	米国 10.49	日本 8.37	スペイン 8.08	ドイツ 1.82	カナダ 1.09	8.37	31.34
2004年	米国 9.33	スペイン 6.60	日本 6.21	ドイツ 1.32	カナダ 0.68	6.21	25.29
2005年	米国 7.50	スペイン 4.49	日本 2.11	ドイツ 1.13	カナダ 1.10	2.11	17.29
2006年	米国 18.73	スペイン 6.43	日本 2.09	ドイツ 1.10	カナダ 0.87	2.09	19.25

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対パナマ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2002年	CEC 1.44	GEF 1.34	UNTA 0.95	UNICEF 0.63	UNFPA 0.48	-7.05	-2.21
2003年	CEC 1.80	GEF 1.27	UNTA 1.02	UNICEF 0.58	UNFPA 0.42 UNHCR 0.42	-8.55	-3.04
2004年	GEF 1.86	CEC 1.78	UNTA 0.71	UNHCR 0.68	UNFPA 0.57	-7.16	-1.56
2005年	CEC 6.65	UNTA 1.02	UNDP 0.72	UNHCR 0.63	UNFPA 0.50 UNICEF 0.50	-8.38	1.64
2006年	CEC 12.76	UNTA 1.28	UNDP 0.82	UNFPA 0.56	UNHCR 0.54	-5.32	10.64

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年 度までの 累計	129.50億円 （内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 （ <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> ））	29.88億円 （内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 （ <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> ））	209.75億円 研修員受入 1,128人 専門家派遣 331人 調査団派遣 1,051人 機材供与 3,766.05百万円 協力隊派遣 226人 その他ボランティア 22人
2003年	なし	0.17億円 草の根・人間の安全保障無償（3件）（0.17）	14.17億円（13.15億円） 研修員受入 96人（66人） 専門家派遣 22人（22人） 調査団派遣 42人（42人） 機材供与 72.3百万円（72.3百万円） 留学生受入 23人 （協力隊派遣）（13人） （その他ボランティア）（17人）
2004年	なし	0.48億円 国立図書館に対する視聴覚機材供与（0.32） 草の根文化無償（1件）（0.04） 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.12）	13.67億円（9.25億円） 研修員受入 79人（73人） 専門家派遣 8人（7人） 調査団派遣 22人（22人） 機材供与 37.10百万円（37.10百万円） 留学生受入 23人 （協力隊派遣）（23人） （その他ボランティア）（10人）
2005年	なし	0.22億円 草の根文化無償（1件）（0.09） 草の根・人間の安全保障無償（3件）（0.13）	8.58億円（8.31億円） 研修員受入 73人（65人） 専門家派遣 10人（8人） 調査団派遣 17人（17人） 機材供与 27.38百万円（27.38百万円） 留学生受入 21人 （協力隊派遣）（19人） （その他ボランティア）（15人）
2006年	なし	0.77億円 草の根文化無償（1件）（0.01） 草の根・人間の安全保障無償（12件）（0.76）	9.15億円（8.74億円） 研修員受入 89人（82人） 専門家派遣 21人（20人） 調査団派遣 21人（20人） 留学生受入 19人 機材供与 25.34百万円（25.34百万円） （協力隊派遣）（30人） （その他ボランティア）（10人）
2007年	193.71億円 パナマ市及びパナマ湾浄化計画（193.71）	0.75億円 草の根・人間の安全保障無償（8件）（0.75）	7.87億円 研修員受入 69人 専門家派遣 32人 調査団派遣 7人 機材供与 16.40百万円 協力隊派遣 11人 その他ボランティア 8人
2007年 度までの 累計	323.21億円	32.26億円	257.06億円 研修員受入 1,483人 専門家派遣 420人 調査団派遣 1,159人 機材供与 3,944.58百万円 協力隊派遣 322人 その他ボランティア 82人

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

## パナマ

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
牛生産性向上計画	98. 4～03. 4
流域保全計画	00.10～05. 9
水質モニタリング技術計画	03.10～06.10
中山間地における持続的農村開発普及計画	04. 1～07. 1
アスウェロ半島森林保護区生物多様性保全のための研究・評価プロジェクト	05.11～08.11
アラフエラ湖流域総合管理・参加型村落開発プロジェクト	06. 8～11. 7
パナマ行政区廃棄物管理強化プロジェクト	07. 1～09.12
ベラグアス県コミュニティ栄養改善プロジェクト	07.11～10.10

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
全国港湾総合整備開発計画調査	03. 5～04. 9

表-11 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ペダシ市零細漁民支援計画
コロシ市貧困者一時救済施設増築計画
サント・トマス病院医療機器整備計画
コロシ地区上水道整備計画
サンタ・フェ市道路整備計画
プエナ・ビスタ保健センター排水処理設備整備計画
HIV・エイズの教育・検査・相談のための施設整備計画
ダリエン県貧困者救援活動支援計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は940, 941頁に記載。

プロジェクト所在図

メキシコ、中米諸国、パナマ① (円借款)

〈メキシコ全国対象プロジェクト〉  
 ④メキシコ国鉄機関車修復計画  
 ⑤メキシコ国鉄機関車修復計画(2)

⑩バハ・カリフォルニア州  
 上下水道整備計画

⑨モンテレイ上下水道計画

④メキシコ首都圏大気汚染対策計画  
 ⑤メキシコ首都圏植林計画

⑩シカルツァ第二次拡張計画

④グアテマラ市地下水開発計画  
 ⑤首都圏デジタル電話網拡充計画  
 ⑥地方経済社会インフラ整備計画  
 ⑦地方道路整備計画  
 ⑧和平地域道路整備計画

④首都新国際空港建設  
 ⑤電力部門緊急整備計画  
 ⑥中小都市上下水道整備計画  
 ⑦道路整備計画  
 ⑧電力部門整備計画(2)

⑩ラ・ウニオン県港湾再活性化計画

④電気通信拡充計画  
 ⑤ Cholteca川流域農業開発計画  
 ⑥全国道路網整備計画

⑧エル・カホン水力発電

⑧モモンボ地熱発電

④太平洋岸港湾建設計画  
 ⑤中都市上下水道整備計画  
 ⑥ピリス水力発電所建設計画  
 ⑦サンホセ首都圏環境改善計画

⑧ミラバージェス地熱発電計画





プロジェクト所在図

メキシコ、中米諸国、パナマ② (無償資金協力及び技術協力プロジェクト)

- ②職業技術教育活性化センター
- ②家畜衛生センター
- ②選鉱精錬技術育成
- ②電気通信技術訓練センター
- ②教育施設拡充計画
- ②港湾水理センター
- ②人口活動促進
- ②+④地震防災センター設立計画
- ②教育テレビ研修センター
- ②環境研究研修センタープロジェクト(2)

- ②農業機械検査・評価事業計画
- ②ストリートチルドレンの社会復帰支援プロジェクト
- ②全国大気汚染モニタリング強化支援
- ②国際非破壊検査プロジェクト
- ②全国大気汚染モニタリング強化支援プロジェクト
- ②南南協力強化支援プロジェクト
- ②3Rに基づく廃棄物管理政策策定プロジェクト

- ②日墨技術教育センター
- ②選鉱場操業管理技師
- ②砂漠地域農業開発研究計画
- ②石油精製安全研修センター計画
- ②国際非破壊検査コースプロジェクト
- ②プレス加工技術向上プロジェクト

- ②沿岸水質モニタリング・ネットワーク計画プロジェクト
- ②電子分野における研究教育手法の開発
- ②ストリートチルドレンの社会復帰支援プロジェクト
- ②漁業訓練船
- ②シウダー・デル・カルメン漁業調査研究センター整備計画
- ②メキシコ合衆国における大規模洪水及び土砂災害に対する緊急無償資金協力

- ②女性健康プロジェクト
- ②小規模農村熱帯果樹開発・普及計画プロジェクト
- ②家族計画母子保健
- ②ユカタン半島沿岸湿地保全計画プロジェクト
- ②シエラノルテ地方の4共同体における自然資源の持続的利用・保全能力強化プロジェクト
- ②未利用硫黄鉱開発
- ②マヤ族居住地域女性支援計画プロジェクト
- ②ベテン県道路網保守・補修用機材整備計画
- ②チアパス州ソコムスコ地域持続的農村開発プロジェクト
- ②チアパス州ソコムスコ地域小規模生産者支援計画
- ②チアパス州都市部スラム地域における女性の生活向上プロジェクト
- ②コパン川下流域開発計画
- ②養豚開発計画

- ②北部地方橋梁架替計画
- ②サンベトロスロー市浄水場整備計画
- ②地域中核病院医療整備計画
- ②かんがい排水技術開発計画
- ②+④農業開発研究センター
- ②コマヤグア県地下水開発計画
- ②第2保健区農村地帯給水計画
- ②西部地域開発能力強化プロジェクト
- ②算数指導力向上プロジェクト(2)

- ②医療機材整備計画
- ②道路保守整備計画
- ②マナグア市公共輸送力増強計画
- ②マナグア市ゴミ収集機材整備計画
- ②低所得者住宅建設計画
- ②カラソ台地地下水開発計画
- ②レオン市地方道基礎復旧計画
- ②ネハバ・イサバ間橋梁架替計画
- ②主要国道橋梁架替計画
- ②マナグア市上水道施設整備計画
- ②生活困窮者支援計画
- ②大西洋北部零細漁業開発計画
- ②農業生産基盤改善用機材整備計画
- ②初等学校建設計画
- ②グラナダ病院建設計画
- ②グラナダ地域保健強化プロジェクト
- ②地アコ病院建設計画
- ②地アコ病院建設計画

- ②パナマがんセンター医療機材整備計画
- ②国営教育テレビ放送計画
- ②職業訓練センター
- ②電気通信訓練センター
- ②水産物流通基盤整備計画
- ②航海学校強化
- ②半生産性向上計画
- ②水質モニタリング技術計画
- ②中米広域防災能力向上(BOSAI)プロジェクト
- ②森林保全技術開発計画
- ②流域保全計画
- ②中山間地における持続的農村開発普及計画
- ②アスウェロ半島森林保護区生物多様性保全のための研究・評価プロジェクト
- ②アラフエラ湖流域総合管理・参加型村落開発プロジェクト
- ②ベラグアス県コミュニティ栄養改善プロジェクト

- ②北部零細漁業振興計画
- ②第二次主要国道橋梁架替計画
- ②ハリケーン災害復興用機材・資材整備計画
- ②児童保健強化計画
- ②第二次マナグア市上水道施設整備計画
- ②主要幹線道路橋梁架替計画
- ②第二次初等学校建設計画
- ②第二次児童保健強化計画
- ②リオ・ネグロ橋関連施設建設計画
- ②太平洋側地域医療センター整備計画
- ②グアサウレ橋梁架替計画
- ②第三次児童保健強化計画
- ②マナグア県基礎施設整備計画
- ②予防接種拡大計画
- ②西部2県保健医療センター整備計画
- ②農道建設機材整備計画
- ②看護教育機材整備計画
- ②中小規模農家畜産生産性向上計画
- ②生物防除技術支援プロジェクト
- ②ビジャスエバ市自然災害脆弱性軽減及びコミュニティ農村開発支援
- ②住民による森林管理プロジェクト
- ②思春期プロダクティブヘルス強化プロジェクト
- ②ボアコ病院建設計画(詳細設計)
- ②サン・ファン・デル・スル漁業施設整備計画
- ②中米カリブ地域/看護基礎・継続教育強化プロジェクト
- ②国道七号線主要橋梁掛け替え計画
- ②リバス県、ボアコ県及びチャンテレス県基礎教育施設建設計画
- ②初等教育算数指導力向上プロジェクト
- ②青少年とその家族のための市民安全ネットワークプロジェクト
- ②アエルトカベサス生住民自治区生計向上計画
- ②小規模農家のための持続的農業技術普及計画



- ②ケタロ州産業技術開発センター計画
- ②モレロス州野菜生産技術改善計画
- ②医療従事者訓練校改修計画
- ②職業訓練センター機材整備計画
- ②地方水道施設復興整備計画
- ②地方橋梁建設計画
- ②自治消防団機材整備計画
- ②国立病院網機材整備計画
- ②東部灌漑用地下水開発計画
- ②低所得者住宅改善計画
- ②婦還民支援計画
- ②グアテマラ市浄水場修復計画
- ②オンコセルカ症研究対策
- ②首都圏生活廃棄物処理機材整備計画
- ②熱帯病研究
- ②第二次国立病院網機材整備計画
- ②第二次地方浄水場改修計画
- ②国立アエルト・バリオス病院建設・医療機材整備計画
- ②小学校建設計画
- ②中部高原地下水開発計画
- ②医療従事者訓練校整備計画
- ②地方道路建設機材整備計画
- ②地方浄水場復旧計画
- ②ハリケーン災害復興用機材・資材整備計画
- ②第三次国立病院医療機材整備計画
- ②地方小水力発電復旧計画
- ②チャーガス病対策プロジェクト
- ②グアテマラ国立文民警察学校機械設備計画
- ②国立文民警察学校機材整備計画
- ②ケツアルテナンゴ市給水施設改善計画
- ②地方地下水開発計画
- ②こどもの健康プロジェクト
- ②首都圏水環境保全能力強化プロジェクト
- ②観光自治管理委員会強化プロジェクト
- ②中米広域防災能力向上(BOSAI)プロジェクト
- ②中米カリブ地域/看護基礎・継続教育強化プロジェクト
- ②首都圏主要国立病院整備計画
- ②算数指導力向上プロジェクト
- ②教育の質向上を目指した地域参加促進プロジェクト
- ②職業訓練指導技術向上(PROTS)ユースプロジェクト
- ②高原地域先住民小農生活改善に向けた農業技術普及体制構築計画プロジェクト

- ②テグシガルバ母子病院医療機材整備計画
- ②マラリア・デング熱抑制計画
- ②国立教育実践研究所建設計画
- ②消防機材整備計画
- ②低所得者住宅建設計画
- ②首都圏清掃サービス改善計画
- ②看護教育強化
- ②テグシガルバ市周辺地域給水計画
- ②農村総合開発モデル事業計画
- ②病院網強化計画
- ②新チオルテカ橋建設計画
- ②首都圏病院網整備計画
- ②トンコンティン国際空港整備計画
- ②ハリケーン・ミッチ災害復興用機材・資材整備計画
- ②イラマ橋及びデモクラシア橋建設計画
- ②子どもの疾病対策計画
- ②チオルテカ・バイパス橋建設計画
- ②チオロマ川洪水対策砂防計画
- ②テグシガルバ市上水道復旧整備計画
- ②テグシガルバ地域橋梁架替計画
- ②グアサウレ橋梁架替計画
- ②第7保健地域リプロダクティブヘルス向上プロジェクト
- ②チオロマ川洪水対策強化計画
- ②算数指導力向上プロジェクト
- ②チャーガス病対策プロジェクト
- ②地方女性のための小規模起業支援プロジェクト
- ②第3保健地域病院網強化計画
- ②第7保健地域地下水開発計画
- ②全国公衆衛生教育所機材整備計画
- ②中米カリブ地域/看護基礎・継続教育強化プロジェクト
- ②テグシガルバ緊急給水計画(1/2)
- ②テグシガルバ緊急給水計画(2/2)
- ②サンフェリペ病院整備計画
- ②グアアイモン橋架け替え計画
- ②チャーガス病対策プロジェクトフェーズ(2)
- ②中米カリブ地域/看護基礎継続教育強化プロジェクト
- ②中米広域防災能力向上(BOSAI)プロジェクト

- ②テグシガルバ緊急給水計画(1/2)
- ②テグシガルバ緊急給水計画(2/2)
- ②サンフェリペ病院整備計画
- ②グアアイモン橋架け替え計画
- ②チャーガス病対策プロジェクトフェーズ(2)
- ②中米カリブ地域/看護基礎継続教育強化プロジェクト
- ②中米広域防災能力向上(BOSAI)プロジェクト
- ②地方自治体廃棄物総合管理プロジェクト
- ②初等教育算数指導力向上プロジェクト
- ②看護教育(第三国集団研修)プロジェクト
- ②ロサレス国立病院復旧計画
- ②貝類増殖開発計画
- ②中米カリブ地域/看護基礎・継続教育強化プロジェクト
- ②中米広域防災能力向上(BOSAI)プロジェクト
- ②東部地域零細農民支援
- ②チャーガス病対策プロジェクトフェーズ(2)

- ②拠点病院医療機材整備計画
- ②道路建設補修機材整備計画
- ②拠点病院等医療機材整備計画
- ②低所得者住宅改善計画
- ②主要国道橋梁架替計画
- ②東部主要国道橋梁架替計画
- ②漁業振興計画
- ②初等・中等学校建設計画(西部・中部)
- ②第二次初等・中等学校建設計画(東部・中部)
- ②サポティタン地区農村復旧計画
- ②東部地域道路舗装用アスファルトプラント設置計画
- ②身体障害者センター機材整備計画
- ②看護教育強化プロジェクト
- ②地方村落給水計画
- ②第三次初等・中等学校建設計画
- ②ハリケーン災害復興用機材・資材整備計画
- ②農業技術開発普及強化計画
- ②乳幼児疾病対策計画
- ②主要幹線橋梁緊急復旧計画
- ②中小企業育成振興計画プロジェクト
- ②沿岸湖沼域養殖開発計画
- ②チャーガス病対策プロジェクト
- ②耐震普及住宅の建築普及技術改善プロジェクト

- ②日本・中米友好橋建設計画
- ②中米広域防災能力向上(BOSAI)プロジェクト
- ②コスタ・リカ大学医学部
- ②+④中米域内産業技術育成計画
- ②胃がん早期診断
- ②生産性向上計画
- ②ラテンアメリカにおける刑事司法制度改善プロジェクト
- ②ニコヤ湾持続的漁業管理計画プロジェクト
- ②ブルンカ地方における人間の安全保障を重視した地域住民参加の総合リハビリテーション強化プロジェクト

中南米地域